



発行所 十勝毎日新聞社 〒080 帯広市東1条南8丁目 電話-編集②2121、広告②2323、総務・販売②2222 ©十勝毎日新聞社 1987

宇宙誘致への提言

二十世紀は宇宙の時代だ、と言われています。日本の宇宙開発は今後どのような形で進んでいくのですか。

64年4月に新大編

大きなバックグラウンドとして、今年五月、宇宙開発委員会が出した長期政策懇談会報告(長懇)がある。アメリカでスペースシャトル「チャレンジャー」の事故があつて日本人宇宙科学技術者がスペースシャトルに乗って行う第一次材料実験が、当初予定の六十二年から六十六年へと延期となった。この期間は何の

科学技術庁研究開発局長

川崎 雅弘 氏 (50)



日本人宇宙科学技術者がスペースシャトルに乗って行う第一次材料実験が、当初予定の六十二年から六十六年へと延期となった。この期間は何の

置かれた状況だ。今後、日本として宇宙開発を進むかは、憲法と連入らなければならぬ。この日時は、安全で、自由に使える輸送機関となると宇宙往還

の長懇を受け、現在、個別に關係の深い方々から意見を聞いている。長期計画部会を設ける程度の方角性をつけても大綱は六十四年四月に決定する。これにより、七十一年から本格的な日本人の有人宇

しに際しては審議期間を長く取っているのが特徴で、二十世紀の宇宙開発に向けて、ある程度の方向性をつけても大綱は六十四年四月に決定する。これにより、七十一年から本格的な日本人の有人宇

機との結論になる。中間的な成果を集めて、六十四年には実現への見極めをつけたい。宇宙往還機はエンジンの性能によって構想が大幅に変わるが、おおよその見通しとして西暦二千年の初めには、完全

四全総の中で明記されたように、地方活性化のために東京の一極集中が是正されようとしている。こうした中で、新たな段階を迎える。従って、地方では二十一世紀に向けてのサバイバル(生き残り)を模索しており、活性化ポイントとして何を優先するか、となる。

基地誘致構想の表現に向け、北海道に求められる

飛ばすべきものは、現在の基地のイメージは、現実性を帯びてきた時、反対運動など、まわかない。しかし、今後の宇宙インフラストラクチャー(社会的生産基盤)が有人化により、宇宙空間と地上系を含めた複合的システムとしてとらえなければならない中で、離発着場は検討課題として上るのは必ず。現在ある施設を含めて総合的な見直しが行われることになるが、その際、地域での断材料となる。ただ、すべて外部から導入するとなると大変なので、地域に何らかのコア(拠点)があることが必要だ。

熱心な活動、高く評価

地域に何らかのコア必要

十五年の間に飛ぶのではない

二千年初めに飛ぶ

スペースプレーンに関して既に研究開発が始まっているが、今後、宇宙空間等の利用の需要が増し、宇宙に行く機会が増えると考えられる中

北海道の構想と関連して、北海道での航空宇宙基地構想について、受け止めていますか。

北海道は広大な土地を有し、宇宙基地としては魅力的な場所。構想実現の可能性は、宇宙往還機をはじめ

広い土地は魅力

昭和十二年、福井県生まれ、福井大学工学部卒業。通商産業省入りし、科学技術庁官房審議官、研究開発局長担当を経て、六十二年から現職。

年間キャンペーン「目指せ宇宙基地」第七部